

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
<p>【主な取組】 沖縄都市モノレール延長 整備事業 (P34,39,74,158,173)</p>	<p>中部に美浜方面や泡瀬公園にも周れるモノレールを作ってほしい。 近くのバス停から気軽に食事や買い物、公園に散歩など足を運べるようになるので 利用したい。</p>	<p>沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を着実に実施していくための総合的な交通体系のビジョンを示すものとして、「沖縄県総合交通体系基本計画」を策定しています。 当計画では、沖縄本島を縦断し、広域移動を支える基幹軸となる、鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入するとしています。 基幹軸とあわせて、支線となるフィーダー交通として、LRT、基幹バス等が有機的に連携する、本島全域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を進め、県民の皆様が気軽に外出できる環境を整備したいと考えています。 モノレールについてはフィーダー交通のひとつとして捉えており、その延伸については国及び県が実施している鉄軌道調査の結果を踏まえながら、検討していきたいと考えています。</p>
<p>【主な取組】 沖縄らしい風景づくり推進 事業 (P64)</p>	<p>はじめてこのビジョンを見ました。</p> <p>【施策】(2) 景観資源の保全・再生・利用 とありますが、この細項目3つ、 ・統一景観の創造(外壁塗装、壁面緑化等) ・路地空間創造支援(狭あい道路の修景等) ・沖縄型雁木等公共空間の質的改善 は、全国的に見てもありふれた普通の内容であり、観光客の求める景観ではありません。 もし、「資源」が「観光資源」も意味するのであれば、赤瓦の屋根の並ぶ通り、広々としたサトウキビ畑、ゴミや人工物の少ないビーチなどに着目する必要があります。</p>	<p>路地や植栽、両端空間などは沖縄の地域独特の景観資源であり、それを保全・活用し、住民が誇りを持てるまちなみとすることが大切で、それが観光資源にもなるものと考えています。 市町村においては、地域の特性に合わせた景観形成に取り組んでいるところで、県は市町村と密に連携をとって支援していきたいと考えております。</p>
<p>【主な取組】 多言語観光案内サイン整備 事業 (P70,174,327)</p>	<p>多言語表記による観光案内板の整備とありますが、旭橋駅の改札を出た正面にある周辺案内地図には主なホテルすら載っていません。ここは南部国道工事事務所の管轄だと思いますが、どういふつもりなのでしょう。多言語表記以前の問題です。</p>	<p>多言語表記による観光案内板の整備は、維持管理責任を明確にするため各管理者により整備しており、県では、県道の歩道への施工や、市町村への補助金による整備を担当しております。 ご指摘の旭橋駅の改札正面の周辺案内図は、沖縄都市モノレール株式会社が製作会社に委託し設置しているものです。今後、掲載内容について関係者で調整を行っていくこととしております。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
<p>【施策展開】1-(7)-ウ 【施策】② ○バス利用環境の整備 (P75)</p>	<p>はじめてこの21ビジョンをみました。</p> <p>バス利用環境の整備はなぜ路線バスを利用しないのかの調査を行ったのでしょうか？</p> <p>一般的な公共交通機関利用促進にかかわる調査研究において挙げられるのは下記内容かと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスがいつ来るのかわからない／いつ到着するのかわからない (これはバスロケとしてある程度実施済みですね) ・路線・乗り継ぎのわかりやすさ (今の環境では初めて沖縄に来た観光客が那覇から美ら海に行けるとは思えません) ・目的地までの料金がわからない (目的地までいくらかかるのかさっぱりわかりません。しかも、沖縄は高額ですね) ・最終バスが早い (北谷从那覇方面への終バスは21時台です。使えません) ・バス停付近に駐輪場／駐車場がない (あまり無いですね。土地代が安い今のうちに整備すべきでしょう) <p>その他、沖縄は日差しが強いので屋根の整備は必須ですが、これは施策にありませんね。頑張ってください。</p>	<p>平成25年度に実施したアンケート調査では、路線バスを利用しない理由として、「自家用車を所有している」「所要時間が長い」「情報案内が少ない」といった理由が多数を占めております。</p> <p>県としては、路線バスの利便性を向上させ、マイカー利用からの転換を促進させるべく、各種施策に取り組んでいるところです。</p> <p>平成25年4月には、初めて沖縄を訪れた外国人を含む観光客でも目的地までの経路、運賃、所要時間等の情報を確認できる「ルートファインダー沖縄」や「バスなび沖縄」のサービスを開始したほか、平成26年度には、定時速達性を向上させるバスレーンの延長実施を予定しています。</p> <p>その他頂きましたご意見も踏まえ、今後とも路線バスの更なる利便性向上に努めて参ります。</p>
<p>【施策展開】2-(1)-ア 【施策】② 生活習慣病等の予防対策の推進 (P80～81)</p>	<p>長寿県沖縄が揺らぐ・・・減塩より適塩！塩＝高血圧？血圧低めの高齢者も減塩・・・元気出ません。もっと研究しきめ細かい基準が必要と思います。短絡的に感じます。</p>	<p>バランスのよい食事や健康的な食生活は、県民の健康づくりにとって重要な生活習慣の一つであり、国の健康日本21(第2次)や食事摂取基準2010の目標を参考に、県計画目標を設定し啓発しているところです。貴重なご意見として承ります。</p>
<p>【施策展開】2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり (P98～100)</p>	<p>奥武山公園や国際通り、美栄橋などでホームレスの人を見かけます。あの方たちは救われないのでしょうか？</p>	<p>沖縄県では、ホームレス等に対する支援を行っている市、NPO法人等に対して補助金を交付するとともに、ホームレスを含めた生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施しており、生活困窮者の自立に向けた相談、就労支援等を実施しているところです。</p> <p>今後も引き続き当該取組みを推進してまいります。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
<p>【施策展開】2-(4)-ア 【施策】③交通安全対策の推進 (P120～121)</p>	<p>①交通安全施設ではありませんが、道路の消えかけた車線表示の引き直し(那覇市西とロワジュール間の交差点など)や、頭上への車線規制の標示板の設置(特に北中城の渡口交差点)を進めてください。車の運転に混乱を招いており危険です。 ②歩道上に日常的に駐車を行っている業者の取り締まりをお願いします。 ③駐車車両による死者は全国で年間約50人、事故はその数十倍にのぼります。一方で低炭素社会や健康増進のため自転車の利用を促進する方向かと思えます。そのためにも駐車車両の取り締まりをお願いします。</p>	<p>①北中城村の渡口交差点の車線規制については、車線区画線等の見直しを行ったところがあります。なお、進行方向別通行区分の交通規制については、道路標示により規制内容を示しておりますが、必要に応じて標識の設置についても検討いたします。道路管理者で対応すべき路面表示については、適正に管理していきたいと考えております。 ②③違法駐車は、道路における危険を生じさせ、交通の円滑を阻害することから、県警察においては駐車違反の取締りを実施しているところでもあります。今後も継続して駐車違反の取締りを強化し、交通秩序の維持や快適な交通環境の確立に努めてまいります。</p>
<p>【主な取組】 アスベスト対策事業 (P129)</p>	<p>働いているホテルの屋上塔屋にアスベストが使われているのではと従業員のうわさなのですが、その対策はホテル側からはまったく話が出てきません。「調査」「除去」にいくら助成を行っても、経営が厳しいホテル業界では対策は進まないはず。なんらかの強制的な調査が必要かもしれません。</p>	<p>アスベスト含有のおそれのある一定規模以上の建築物については聞き取り調査を行い、アスベスト含有の有無について把握に努めております。今後は調査未報告建築物等への対応を行い、アスベスト対策の一層の推進に努めてまいります。</p>
<p>【主な取組】 観光周遊自転車ネットワークの形成 (P129)</p>	<p>※自転車専用道路(県全体を網羅する)を設置してほしい</p> <p>★施策のメリット(以下7つ) ①沖縄県民は運動不足。自転車で運動不足解消。 ②自転車通勤が増えて、交通渋滞が減る。 ③排気ガスが少なくなり空気もよくなる。 ④医療保険の負担が減る。 ⑤人々のコミュニケーションの機会が増える。 ⑥観光客にとっても便利で地元の人との触れ合いが増える。 ⑦ヨーロッパのモデル都市並みになると観光立県沖縄のPRにもなる。</p>	<p>沖縄県が管理する道路については、現在、南城市で玉城那覇自転車道の整備が行なっているところです。 今後とも、歩行者の安全確保や自転車通行の環境改善、健康増進等の観点から、関係機関と連携し、安全で快適な自転車走行ができる道路づくりを進めていく予定です。</p>
<p>【施策展開】3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備 (P170～174)</p>	<p>「釣り」は世界的にみても愛好者は多く、また、国内的にも釣りファンの間では沖縄の釣りは注目されています。また、県民生活に潤いを与える点でも重要な事項だと思えます。 しかし、特に那覇では釣れる釣り場が激減しています。唯一釣り場として価値があるのは泊漁港だけとなりました。こと「釣り」に関しては21世紀ビジョンの精神に反した施策が実施されており悲しい限りです。</p>	<p>港湾における「つり」に関する場所の提供については、安全面、財政面等の課題があります。 また、港湾作業を行う事業者からは、ルール・マナーづくりが求められており、港湾管理者としても苦慮しているところでもあります。 今後、他県の先進事例等を収集しながら、検討していきたいと考えております。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
<p>【主な取組】 沖縄エステティック・スパ 市場拡大支援事業 (P178,214)</p>	<p>沖縄エステティック・スパとありますが、この特徴、優位性、沖縄らしさが明確でなく、それが県外にPRできていません。海の見えるベッドのうえでマッサージを受ける、そんなイメージです。 実際、タイ古式マッサージとか、足裏マッサージ、手もみといった沖縄である必要のない宣伝ばかりです。自己満足で終わらないようにしてください。</p>	<p>平成24年度に策定した「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」に沿って、現在は沖縄の自然素材を活用した粧材の商品化やストーリー性を持った沖縄独自のマッサージの開発等に取り組んでおります。 平成26年度以降は効果的に情報発信をし、新たな観光メニューとしても国内外に幅広くPRしていく予定となっております。</p>
<p>【施策展開】3-(7)-ア おきなわブランドの確立と 生産供給体制の整備 (P222～227)</p>	<p>マンゴーがブランドイメージで宮崎に完敗している反省が全く反映されていません。県外は眼中にないのなら良いのですが、積極的に県外進出し産業振興もはかるというのであれば、生産者のみに任せるのではなく、県や農協などが主体的かつ早急に動く必要があります。</p>	<p>県産マンゴーのブランド化に向けて安定生産や品質向上を図るため、栽培施設導入や栽培技術の向上、優良種苗の導入などに取り組んでいるところであり、引き続き、生産対策に取り組んで参ります。 また、販売PRにつきましては、7月15日の「マンゴーの日」にあわせ、マンゴーコンテストの開催や県外小売店・空港等でのプロモーション活動などによる販売促進活動を農業団体等と連携しながら取り組んでおり、さらに強化して取り組んでまいります。</p>
<p>【主な取組】 特産果樹流通モデル構築 事業 (P229,264)</p>	<p>特産果樹流通モデル構築事業に鮮度保持技術の研究開発とありますが、冷凍みかんのように、マンゴーやパッションフルーツをシャーベット状態で家庭まで届ける技術も面白いかもしれません。観光客が帰りの飛行機内でグレープフルーツのようにスプーンを使って、またはブドウのように皮をむいてパッションフルーツを食べるのもありかと思えます。</p>	<p>特産果樹流通モデル構築事業は、生食用マンゴーを本土へ出荷する際の鮮度保持(病害虫対策)に関する技術開発を行ったものです。 果実のシャーベット化などの御意見については、今後の検討課題の一つとして承ります。</p>
<p>【施策展開】3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活 性化と商業の振興 (P255～256)</p>	<p>沖縄の中心市街地といってもいい国際通りの劣化が進んでいることはご存知でしょうか。 県外の友人にも不評です。実際、駐車場が多い、似たようなお土産屋と飲食店ばかり、特に松尾は大きな道路で分断されていて生活感があって観光気分を損なう、路駐が多すぎる。 さびれかけた雰囲気をかろうじて賑やかにしている露天商も警察が取り締まって観光気分を台無しにしている始末。良い案は持ち合わせていないのですが、なんらかのてこ入れが必要です。 店舗に荷物を運ぶ車両などは他県で実施されているように深夜・早朝に配送してもらうなどでできればと思います。駐車場は横浜中華街や神戸の中華街のように観光施設を置いたり、立ち食いができる公園にしたり、無料の熱帯植物園や水族館にしてもいいかもしれません。</p>	<p>地域商店街を活性化していくためには、地元自治体のイニシアチブのもと、店主や商店街振興組合などによる商店街の魅力向上が重要と考えています。 現在、那覇市では国際通り等、市中心市街地について交通環境や住環境、公園整備などの再開発も含めて「中心市街地活性化基本計画」の見直しを行っているところで、ご意見・ご要望については、那覇市にも情報を提供し、県としても那覇市等と連携し、商店街活性化について検討したいと考えています。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
【施策展開】3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供 (P268)	<p>電力供給の自由化が行われていますが、工業用水供給の自由化もあっていいかと思えます。 例えば製塩事業者なら塩分を含まない水を作れるでしょうから、これを工業や農業に使えないでしょうか。(全くの素人考えです)</p>	<p>工業用水道事業法第3条第2項の規定により、地方公共団体以外の者が工業用水道事業を営もうとするときは、経済産業大臣への許可を受ける必要があります。 また、同法第2条の規定により、工業用水とは「工業の用に供する水」と定められていることから、それ以外の用途での使用は認められないものと思慮されます。 なお、「工業用水道事業法の解釈について(昭和33年10月27日通商産業省企業局長)」において、「工業の用に供する水」とは「工業生産を営む事業所において使用される水をいい、工業の生産過程において直接使用されるもののほか、原料容器の洗浄用、工場内部の清掃用その他の雑用水を含む」とされています。</p>
—	<p>県外資本の大手店舗の参入で、せつかく沖縄にきても本土と同じような風景が広がっている。 これは世界中同じ状況ではあるが、そこで沖縄はあえて、それらの参入を少し規制してはどうでしょうか。 すでに入っている企業については、規制が難しいかと思うので、せめて今後返還地があった場合の都市計画として、施策を講じてほしいと思います。 県外・海外のすでにあるビジネススタイルとほぼ同じでも、沖縄ブランドで付加価値をつける手法を推進すれば、新たなベンチャーも生まれやすくなると思います。</p>	<p>返還跡地の都市計画につきましては、県と市町村と協働で進めてまいります。なお、都市計画法において、県外・海外の企業参入を規制することはできません。 新たなベンチャー企業の創出については、研究開発、事業化、規模拡大等の段階的な支援を行うとともに、沖縄の多様な地域資源を生かした商品サービスの開発を推進してまいります。</p>
—	<p>高級リゾート、カジノといった島づくりがはたして未来を生きる子供たちの希望となるのだろうか。 うちなーらしいうちなー、うちなーんちゅとしての誇りやアイデンティティに根差した島づくりが求められると思う。 たとえば、シャッター通りとなってしまった名護の街。赤瓦屋根の昔の村へ。うちなー口を話す村人が暮らす街並みにしては？首里の裏側の車が通れない道も散策コースにできないか？ゆったりした居心地のいい島にできないか？</p>	<p>現在、県民コンセンサスを前提に検証・検討を行っているカジノを含む統合リゾートにおける青少年への影響等懸念事項に対しては、厳格に対応することとしております。 沖縄には地域ごとに多様な景観があるため、市町村で景観計画を策定し、住民が居心地のよい誇りを持てる景観まちづくりに取り組んでいるところです。県は市町村の取組を支援し、良好な景観形成に向け、取り組んでいきたいと考えております。</p>
—	<p>大災害を未然に防ぐ・被害を最小限に防ぐ取組(他の都道府県に比べて面積が小さく、離島を抱える沖縄で海に面した住人の安全確保・避難路の確保)。 沖縄各地で伝承されている豊年祭などの伝統芸能の保存と継承ならびに観光客への周知と県民全体での認知と支援。 隣国から沖縄の安全を守るための防衛施設の設置。</p>	<p>防災施策は、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方に基づいて、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また、経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせます。それぞれの段階において国、県、市町村、公共機関、事業者及び住民等が一体となって最善の対策をとることが被害の軽減につながります。 迅速かつ正確な情報収集・伝達・共有を可能とする平時からの備え・訓練を行い、的確に状況を把握・想定し、適時に判断・対応してまいります。また、被災者のニーズの変化や多様性に柔軟かつ機敏に対応いたします。 沖縄県では、地域の伝統芸能、伝統行事等を保存、継承するため、情報収集および発信を行っております。今後とも、地域の伝統芸能、伝統行事等の保存・継承および発信に取り組んでまいります。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>今の10代20代はあまりにも琉球(沖縄)の歴史を知らなさすぎます。未来を創造するにも過去・現在を理解して置くべきでは…。教育というより自然と身に付く環境・興味を持てる環境を整備するべきではないでしょうか。インフラも大切ですがそこに暮らす人間の心が明るい未来を造るのでは。</p>	<p>沖縄県では、県立博物館・美術館において、琉球(沖縄)の歴史を俯瞰して学べるよう、常設展示を行っております。 今後も琉球(沖縄)の歴史に関する展示等に取り組んでまいります。</p>
—	<p>沖縄21世紀ビジョンマンガにもあるように、住んでいる地域のことが知らないと観光客にも教えることさえできない。私も「ハッ」とさせられる思いがしました。 今、那覇市長が取り組んでいる「方言」「うちなーぐち」も、沖縄人だったら少しずつ話したり聞くことが出来たりしたいものです。一人ひとりの意識の問題です。</p>	<p>沖縄県では、沖縄文化の基層である「しまくとぅば」が継承されるため、県民運動を展開しているところであります。 今後も、県民が地域に愛着や誇りをもつことのできる施策を展開してまいります。</p>
—	<p>目の前で年寄りが車いすから車へ乗り移ろうとする際に誰も手伝わない。若い人は皆スマホを見てばかり。こーゆー一人たちが多いの、自然・歴史・伝統や文化といったものが目指せるのでしょうか？もっと大事なものを心から気づき、養っていかないと、それも偽りの文化になるのではないのでしょうか？</p>	<p>県民一人ひとりが心の豊かさを楽しめるよう、特色ある沖縄の歴史や伝統、文化を継承していく施策に取り組んでいるところであります。今後も、若い世代の心の豊かさにつながるような文化施策を展開してまいります。 各学校においては、公德心や礼儀、マナーなどを身に付けさせる取組を、道徳の時間をはじめ教育活動全体を通して推進しています。今後も取組の充実を図ってまいります。</p>
—	<p>共働きをしてせかせかしている時は何も見えなかったが、思い切って主婦になってみてよく沖縄が見えてきた。私の同世代の人達はバツイチが多い。なぜ？ 妻がのんびり家にいるのが一番いいと考えてます。そういう風土作りやお金を使わず楽しめる街づくりが大切だと思う！！今、とてものんびりとした子どもと楽しむ時間を作ってます。</p>	<p>沖縄県では、結婚や子育ての負担を軽減するための支援や、安定した生活を支える雇用の創出などの取組を推進し、結婚、出産・子育てを取り巻く環境が全国で最も優れた地域となることを目指し、取組を推進してまいります。</p>
—	<p>世界的に異常気象…遺伝子組み換え食品…戦前作られていた大豆・小麦を沖縄でも自給自足できたらいいと思います。 現在、伊江島で小麦栽培ありますが、遊休地利用で検討したらいかがでしょう。大豆は豆腐作りにかかせませんし、味噌・納豆と健康にかかせません。</p>	<p>小麦、大豆、そばといった畑作物については、国の経営所得安定対策で交付金という形で支援されており、耕作放棄地の解消についても同時に実施しております。県としても国と連携しながら、この対策の推進を図るところです。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>高齢者と児童が一体となって外国語を学んだり、ボランティアをしたり(清掃活動等)して沖縄の未来を担うことが大切であると思う。高齢者や離職者が児童らに昔ながらの遊びを通してモラルなどを学んでいき、週に1回は外国人を英語・中国語の講師を招き、外国語を習得し観光に携わる者としてふさわしい人間が形成されていくのではないかと。</p>	<p>全小学校で、5・6年生を対象にした外国語活動を、各市町村が雇用している外国人英語指導員を活用して実施しております。また、高齢者等と触れ合う活動も実施しております。今後も体制の充実を図ってまいります。</p>
—	<p>人材育成にもっと力を入れてほしい。昔、交易時代に多くの国から琉球人は素晴らしいと言う話を本で読んだことがあります。個人個人が多くの意見に流されず、自分自身の強い信念の持てる自分を育ててほしいと思います。(世の中が良い方向へ向かう様に！)</p>	<p>沖縄の文化に誇りを持ち、それを継承していこうという素養を持っている、と同時に、異文化への理解と尊重する心を持っている心身ともに健全な県民を育成することが重要であると考えております。 本県の地理的・歴史的特性を生かし、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めてまいります。</p>
—	<p>人口の80%が集中する中南部の交通渋滞は沖縄の将来展望を描くうえで致命的。自動車社会からの脱却のため、これ以上の道路整備投資をやめ、鉄軌道による公共交通整備が急務。自家用車を減らし、レンタカー観光天国とならないようにするために沖縄にふさわしい専用鉄道・LRT・軽便鉄道(DL・SL)の導入を！</p>	<p>沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を着実に実施していくための総合的な交通体系のビジョンを示すものとして、「沖縄県総合交通体系基本計画」を策定しています。 当計画では、沖縄本島を縦断し、広域移動を支える基幹軸となる、鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入するとともに、支線となるフィーダー交通として、LRT、基幹バス等が有機的に連携する、本島全域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を進めることとしています。 利便性の高い公共交通ネットワークの構築により、過度な自動車利用から公共交通への転換を図り、レンタカー以外でも観光できる、人に優しいまちづくりを実現したいと考えています。 県としては、鉄軌道等の早期導入に向け、取組を加速して行きたいと考えています。</p>
—	<p>観光立県として、なすべき事は色々あると思いますが、次の二点を重点施策として実行すべきと考えます。</p> <p>1. 沖縄に観光に来られる方々は、空からか海からに限られますので、上空や海から見た沖縄の第一印象を良くするため、赤瓦化を推進すべきと思います。(ヨーロッパ諸国に多い)。</p> <p>2. 県内を観光するため多くの方はバス(将来は電車)又はレンタカーでしょう。そのため電柱を地下埋設式として、道路から見る景観の改善を図ると良いと思う。</p>	<p>1. 赤瓦屋根の集落景観は重要な観光資源であると考えており、その保存や普及について市町村と連携して取り組んでいるところです。</p> <p>2. 県としては、防災や景観向上の観点から、県道29号線、県道114号線や国道390号等で電線類地中化を行なっております。引き続き、防災や景観向上を図るため、電線類地中化を推進していきたいと考えております。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>沖縄21世紀ビジョンのマンガ冊子を見ました。2030年を目指す内容がわかりやすく書かれていました。2030年に沖縄を引っ張っていく世代は今の大学生だと思います。大学でのアピールに力を入れてください。</p> <p>又、沖縄の自然・歴史・文化を大切にするためにはこれらを沖縄の権利として主張できる知的財産権を強化する必要があります。</p>	<p>現在の中学生及び高校生、並びに大学生においては、「沖縄21世紀ビジョン」が目途とする2030年に、社会を担う中核世代となっていることから、これらの世代に対して、県政出前講座等を通じ沖縄21世紀ビジョンの積極的な周知に努めてまいります。</p> <p>知的財産権については、県内における知的財産の普及・啓発を推進するために、産業財産権の情報提供及び有効活用を促進させるための様々な施策を実施しております。</p>
—	<p>沖縄21世紀ビジョンの読み物をありがとうございました。感謝です。将来が楽しみです。ラジオで聞きました。将来はマイアミorシンガポール、ハワイのようになります。</p> <p>新聞で沖縄が日本や世界をリードするだろう、と読みました。ナポレオンいわく、武器をもたない唯一の国琉球と。世界一のお人よしの島に神風が吹いてユートピアのようになると思います。♪ゴルフその他</p>	<p>沖縄県では、県民が望む沖縄の将来像を描いた「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」と「日本と世界の懸け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を2つの基軸として掲げ、経済的な発展のみではなく、沖縄らしい優しい社会と強い経済の好循環の構築により、自立的・持続的な発展につなげたいと考えております。</p>
—	<p>みんなで団結して行くこと！！</p> <p>そして、基地を無くすにしても、何かをやるってなったら、しっかりした計画が必要だと思っています！！</p>	<p>沖縄県では、県民全体で共有する沖縄の将来像を描いた「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けた「基本方向」や「基本施策」などを明らかにした「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を平成24年5月に決定いたしました。</p> <p>また、当該基本計画を推進するため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」を平成24年9月に策定し、多様な主体の参画と協働を促し、県民が望む沖縄の将来像実現に向け取組を進めております。</p>
—	<p>どの資料に対して意見を募集しているのかわかりません。</p> <p>http://www.21okinawa.com/ のテレビCM?ビデオ?。CMの出来に対する意見募集でしょうか。</p>	<p>「沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)」に対しての意見募集を行っていたしました。</p> <p>いただいたご意見を参考に、今後はより丁寧でわかりやすい広報に努めてまいります。</p>
—	<p>沖縄の未来は豊かで楽しくなります。1人1人の心が生かしかえばだいじょうぶ未来は明るいよ！</p>	<p>沖縄21世紀ビジョンで示された県民が描く将来像の実現のためには、県民の参画と協働が不可欠です。</p> <p>沖縄県では、県民の参画と協働を促し、引き続き沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた取組を推進してまいりますので、御協力よろしく申し上げます。</p>
—	<p>マンガ面白かったです。いろんなことが出来そうで、とてもいいと思います。</p>	<p>沖縄県では、沖縄21世紀ビジョンで明らかにした県民が望む将来像の実現に向け、今後も取組を進めてまいります。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>マンガ凄くよかったです。絵もキレイで計画がどんなものであるかもわかりやすかったです。</p> <p>でも、マンガの次のページに載っている説明がよくわかりませんでした。(基本計画や実施計画が何なのかなど)限られた誌面の中で説明するのも大変だと思いますが、もう少しわかりやすくしてくれると嬉しいです、Webを見なくてもざっくりわかるような説明が望ましいです。</p>	<p>パンフレットに記載されている「沖縄21世紀ビジョン」、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」の説明については、いただいたご意見を参考に、今後より丁寧でわかりやすい広報に努めます。</p>
—	<p>これ以上発展をすると混乱する恐れもあると思うので、もうこれ以上発展はしなくてもよいと思います。これから地震が来る心配とかもあるから、これ以上発展するのは、そういう恐怖とかあるのでやめた方がよいと思います。</p>	<p>沖縄県では、県民が望む沖縄の将来像を描いた「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」と「日本と世界の懸け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を2つの基軸として掲げ、経済的な発展のみではなく、沖縄らしい優しい社会と強い経済の好循環の構築により、自立的・持続的な発展につなげたいと考えております。</p>
—	<p>夢のある計画で、夢実現に向け、微力ながら携わっていきたい。</p> <p>マンガ、映像でのPRコント？とってもわかりやすく楽しくて、何度も見直しました。感動しました。</p> <p>この仕事をするには、どのような方法があるのか教えて下さい。</p>	<p>沖縄21世紀ビジョンで示された県民が描く将来像の実現のためには、県民の参画と協働が不可欠です。</p> <p>沖縄県では、県民の参画と協働を促し、引き続き沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた取組を推進してまいりますので、御協力よろしく申し上げます。</p>
—	<p>沖縄は老人社会の真っ最中。若者が平均寿命をおとしているのは沖縄ののんべえ社会が原因の一つかとも思われ、それを助長しているのは若者が働く意欲を失って夢を持ってない将来のビジョンが描けないことも要因の一つかとも思われます。</p> <p>若い人に夢を持たせ働くことに意欲を持たせる社会、沖縄にしていける計画が進められることが今一番大事なことだと思う。</p>	<p>沖縄県では、県民一人ひとりが将来に希望を持ち、働きがいのある仕事に就くことができるようにするため、「みんなでグッジョブ運動」を展開し、地域、県民が一丸となって雇用の拡大に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>その一環として、義務教育の段階や高校、大学の低年次の段階から職業観を醸成し、卒業後の就職及び定着を促進する取り組みを進めております。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>全県を縦断する鉄道の整備、物流のハブ化についてぜひ推進して頂きたいです。しかし、大規模な基地返還については代替施設が必要な限り解決したとは言えません。代替施設の新たな建設は、沖縄の過疎地域に負担をお願いするものであり、県民は一層分断され格差が生じます。また、自然(沖縄の売りである)を破壊するものがしばしばあります。21世紀ビジョンはこれらの問題解決とともに行われなければいけません。</p>	<p>沖縄県の総合的な交通体系のビジョンを示した「沖縄県総合交通体系基本計画」では、県土の均衡ある発展を支える観点から、南北骨格軸として那覇一名護間を1時間で結ぶ、骨格性、速達性、定時性等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入するとしています。 導入により、均衡ある県土構造、産業・経済の振興、沖縄21世紀ビジョンで掲げた千年悠久の人間に優しいまちづくりの実現を図っていきます。 県としては、鉄軌道等の早期導入に向け、取組を加速していきたいと考えております。 また、那覇空港の物流ハブ化、国際物流拠点の形成を推進することにより、「21世紀の万国津梁」として、アジアと日本の交流・交易の架け橋を担い、県経済の発展に繋げていきたいと考えております。</p> <p>基地返還について、県は、これまで政府への要請や全国知事会での発信など、あらゆる機会をとらえて米軍基地問題の解決促進を訴えてまいりました。 引き続き、日米両政府に対して、基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的な見直しを、粘り強く求めていきたいと考えております。</p>
—	<p>学校では、生徒の身なり指導を正すよう生活指導を徹底しています。しかしながら、配布された冊子の登場人物は、生徒としてふさわしくない茶髪やミニスカート、だらしない制服の着用等、日頃から学校がやってはいけないと指導している姿が描写されています。本当にこれでいいのでしょうか？</p>	<p>漫画版パンフレットは、若年層に対する広報として、気軽に手にとってもらうために作成したものです。いただいたご意見を参考に、今後作成する冊子の内容を検討いたします。</p>
—	<p>貯蓄高・貯蓄率(投資型商品を含む)が全国最下位からの脱出・脱却と資産形成(不動産を含む)による貯蓄高・貯蓄率(投資型商品を含む)全国上位・世界上位を目指す事に向けた取組みが全く以って映えて居ません。 沖縄県・沖縄県民による自助努力への取組みが足りない気がして成りません。 県民所得の更成る大幅な向上も勿論の事で大事です。それと同時に並行して貯蓄高・貯蓄率(投資型商品を含む)の大幅な向上(増加)が必要です。 個人だけではなく法人(大企業・中小企業)に対しても求められています。 富裕層等が多く誕生(輩出)する更成る取組みとプライベート・バンキング(上質な金融・投資サービス)の充実が求められています。 大手金融機関(信託銀行を含む)の沖縄県への進出(誘致)を積極的に進めて行くと同時に負債高・負債割合の大幅な圧縮(減額・低下(減少))と自己破産件数の圧縮(低下(減少))に更成る取組みが必要です。 行政(国・沖縄県・市町村)・金融機関・教育機関・企業・団体・個人が尚一層の連携を計ると共に自助努力による資産形成(不動産を含む)を計る必要が有ります。 必ず強力に推進して頂きたい所です。何卒、宜しく御願い申し上げます。</p>	<p>これまで金融特区制度を活用し金融関連企業の誘致、雇用の創出、金融関連ビジネスの創出に取り組んできました。 平成26年度から金融特区制度に替わる新たな特区制度が開始されますが、引き続き金融関連産業の集積に努めてまいります。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>学力最下位の返上、何より次世代の教育が課題。 0校時もはじめ7校時の設定。土曜日の再開、夏休みの半減など、教育の充実を希望します。より高い人材育成。</p>	<p>県教育委員会では、各学校に対し、児童生徒の学習規律の徹底や学習意欲の高揚、教師の授業改善により学習内容の定着を図る取組、授業時数を十分に確保するために教育課程の見直しなどについて周知しております。御意見等については、学校等の意向も踏まえて対応してまいります。 また、県立高校については大学等進学率の改善を図るため、平成26年度より「進学カテゴリーアップ推進事業」の実施を予定しております。本事業の推進で、より高い人材育成を図ってまいります。</p>
—	<p>5つの将来像、素晴らしいビジョンです。問題は基地の存在。すべてが基地があるために県民が望むビジョンは阻害されています。早期に基地のない島をつくりましょう。</p>	<p>県としては、日米安全保障体制を認める立場であり、基地を全くなくすという考えではありません。しかしながら、沖縄県は過重な基地負担を強いられていることから、その過重な基地負担の軽減が重要であると考えております。</p>
—	<p>基地がある限り、未来はありません。他県の人達も日本人として地球人としての沖縄ビジョンでなくては成功しないでしょう。皆が喜ぶのも未来の人が喜ぶものでなければなりません。沖縄の政治家は自分の身を守るだけで終わっている。本当のリーダーを見つけるべきだ。</p>	<p>県としては、これまで政府への要請や全国知事会での発信など、あらゆる機会をとらえて米軍基地問題の解決促進を訴えてまいりました。 しかしながら、本県には依然として、全国の米軍専用施設の73.8パーセントが存在し続けていることから、国民的理解は、いまだ十分ではないと考えております。</p>
—	<p>近年、沖縄県の経済活性化政策として、「カジノ」を展開しようという討議がなされたと思う。カジノが、青少年の健全育成面から見て、極めて不健全であることは、アジアのカジノ展開地域の現状から見ても明らかである。 そのような話題が議会で討議されるならば、大人も子供も笑顔にすることができる、ディズニーシーを、沖縄県の本部町海洋博記念公園と提携して展開することができれば、とても素晴らしいのに・・・と永年考え続けてきた。</p>	<p>統合リゾートは、観光振興や雇用の創出、税収の確保など、経済波及効果の面でメリットがあるといわれていることから、県では、産業振興の観点から調査研究を行っています。 カジノを含む統合リゾートにおいては、カジノは全体の機能の一部であり、宿泊施設やレクリエーション施設等の機能と一体となって複合的な観光施設として設置・運営されるものです。 県においては、県民のコンセンサスを前提に、導入する機能のあり方等を検討してまいります。 なお、青少年への影響等懸念事項に対しては、厳格に対応することとしております。</p>
—	<p>台風で足止めを強いられた観光客へ無料、もしくは安く宿泊できるようなシステムを作って頂きたい。 沖縄の観光をアピールすることも大切ですが、せっかく沖縄に来ていただいた方にもっと心配り、おもてなしの気持ちを新た和なければいけないのでは・・・。 沖縄は台風が多い所だけど、台風時の対応が良かったので、また行きたいと思わせるようにならないと、これからの観光産業は発展しないと思う。</p>	<p>沖縄県では、ご提案のような施策は行っていませんが、台風により航空便が欠航となり、那覇空港内が観光客で混雑している場合には、那覇空港ビルディング、沖縄観光コンベンションビューローと連携して、台風対策の小冊子の配付、航空各社の発着情報や那覇空港案内所での宿泊施設の空室情報の提供等を行っております。 ご意見を踏まえて、今後とも観光客の受入体制の充実を検討して参りたいと考えております。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>外国人観光客を対象もよいが、比較的一過性の強い外観光客も当然理解できるが・・・観光の島としてなぜ内地の北から南(九州)の莫大な顧客の誘客を推進しないのか・・・？内地のマーケットは大きい！皆望んでいる！</p>	<p>持続的な観光産業の振興に向けては、観光消費額の拡大やボトム期の解消等の観点から、外国人観光客の拡大や安定的な国内観光客の確保、沖縄の多様な魅力を活かした旅行市場の開拓等を推進している。</p> <p>国内市場については、基盤となる航空路線の拡充に取り組んでいるほか、観光客の満足度を向上させるための仕掛けづくりや各種媒体等を活用した多様な魅力の発信、沖縄旅行商品の造成促進等にも、民間事業者と連携しながら取り組んでいる。また、温暖な気候や豊かな自然を活用できるウェルネス分野にも着目しながら、旅行市場の開拓を勤めているところであり、ご提案の主旨も踏まえながら、引き続き国内誘客にも取り組んでまいります。</p>
—	<p>沖縄は県外からも海外からもたくさんの観光客が訪れます。私も何度も道に迷っている方やバスで困っている観光客、外国人の方に声をかけてきました。他にも助けてあげたい、おもてなしをしてあげたいと考える県民はたくさんいると思います。</p> <p>そこで提案するのが、県民一人一人がおもてなしの気持ちと「何か困っていればいつでもお声かけください」の意味を込めて、一目でわかるような「サブコンシェルジュ」のストラップやキーホルダーを希望者に配布するのはどうかと思います。</p> <p>これは、外国語を話せる方は色分けされたストラップで「私は英語(中国語・韓国語・スペイン語・・・)OKです！」ということも観光客に一目でわかるようにするのもいいと思います。(確かうちなーんちゅ大会の時に色分けされた目印を身につけたスタッフが街中にいたと思うのでそんな感じです。)</p> <p>そうすれば、話しかけるのに躊躇する観光客の助けにもなるし、ストラップを持っている本人の意識も高まると思います。学校等で観光について学習した生徒たちに配布してもいいかもしれません。もちろん観光客向けのガイドブック・空港・公共機関などで「このストラップをつけた人はサブコンシェルジュです」等のアピールも必要です。</p> <p>沖縄を愛する県民一人一人がそのキーホルダーやストラップを持つことで、意識が高まり、観光客に対して助けてあげられる人が街中に溢れていることが一目でわかることはとても素晴らしいことじゃないかと思えます。また、もし予算的に可能であれば、そのサブコンシェルジュの希望者にはバスやモノレールの路線・時刻表や、OCVBが販売しているリゾートダイアリーの後ろにあるような様々な観光情報が掲載されているプチガイドブックを配布するともっといいと思います。</p> <p>10年後、20年後に沖縄県民全員が世界中の人々をおもてなしできるそんな沖縄になることを願っています。</p>	<p>県民による観光客へのおもてなしは観光振興を行なっていく上で重要であると考えております。</p> <p>そのため、県では、めんそーれ沖縄県民運動推進事業による8月1日の県民の集いの実施や、8月を観光月間として定めて観光月間推進事業などを通して県民の観光に対する意識の高揚を図りおもてなし気運を醸成に努めております。</p> <p>今後とも、県民や関係団体等のご意見も踏まえながら、引き続き観光客の受入体制の整備に取り組んでまいります。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>この企画に合ってるかどうかわかりませんが、私自身は県外から嫁ぎました。最近姉妹から、寒い時期だけでも3ヶ月から半年とか住むとかはできるとかはできないかと聞かれます。</p> <p>実家の方は空き家とかもあり、こんな場所も有効利用とかして、地域の行事お年寄りたちからの知恵等を利用して、やれる事はないのでしょうか。</p> <p>又、交通の便等タクシー利用券等も発行して、買い物にも観光もやりやすく住めたら地域またはシルバーの方たちにも道が・・・。</p>	<p>観光客の多様なニーズに対応するための新たなプラン創出とロングステイのブランド形成を図り、消費額を高め滞在日数の延長を目的としてロングステイツーリズムのPRをしております。</p> <p>空き家対策として、国からの直接補助により、一定期間空き家となっている賃貸住宅にバリアフリー改修工事等を施し、高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯等を入居させる賃貸住宅として整備する「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」があり、県内でも活用が可能となっています。</p> <p>また、不良住宅又は空き家住宅の計画的な除却を推進すべき区域において不良住宅等を除却し跡地を地域活性化に供する「空き家再生等推進事業」がありますが、これまで県内にはそのような地区がないことから、現在のところ同事業の実績及び予定はありません。</p> <p>最近では、市町村においてコミュニティバスやデマンドバスの運行が検討されるなど、地域の高齢者等の生活利便性の向上に向け取り組んでおります。</p>
—	<p>沖縄県全域をカジノ・ゲーミングエンターテイメントリゾート特別地域(構造改革特別地区)として日本国政府からの指定を受けると共に税制上の優遇措置や大幅且つ大規模な法令等の規制緩和によって誘致に向けた本格的な取り組みが必要が有ります。</p> <p>世界中から多くの観光客等が訪れる事で新しい観光産業・税源として地域振興・地場産業活性化の起爆剤として十分な役割を果たすと考えます。</p> <p>観光客等だけではなく地元在住の人々も利用がしやすいように配慮しなければなりません。</p> <p>多くの当選金(獲得金・配当金)を得られる可能性も否めず、還って所得の大幅な向上する事にも繋がります。また、社会貢献の一つと言っても過言では有りません。実現に向けた更なる取り組みが必要です。</p> <p>天然鉱物資源の採掘(掘削)を事業化も併せてお願い致します。</p>	<p>カジノを含む統合リゾートは、観光振興や雇用の創出、税収の確保など、経済波及効果の面でメリットがあるといわれていることから、県では、産業振興の観点から調査研究を行っています。</p> <p>県においては、県民のコンセンサスを前提に、導入する機能のあり方等を検討してまいります。</p> <p>沖縄近海において、海底熱水鉱床が発見され海底鉱物資源が注目されています。県としては、25年度より「海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業」を実施し、海洋資源利活用の可能性を調査しているところです。</p>
—	<p>先日、新聞で読谷道路の陸上案をやめて比謝川沖を通す海上案にすると読んだ。「沖縄らしい自然」を守るために海岸の保全、海岸からの景観の保全は重要である。総合事務局は21世紀ビジョンを理解しているのか。波の上の残置鉄筋についても「沖縄らしい自然」を壊しているようにしか見えない。</p> <p>これ以上沖縄を壊すような、21世紀ビジョンに反するような計画を実行するのであれば、対応が必要なのではないか。</p>	<p>ご意見のある道路は、読谷村から糸満市に至る延長約50kmの沖縄西海岸道路(国事業)の一部です。沖縄西海岸道路は、沖縄21世紀ビジョン基本計画のなかで、「強くしなやかな自立型経済の構築」に必要な不可欠な陸上交通基盤として位置付けられており、県としては、その全線の早期完成に向けた整備を促進することとしています。</p> <p>なお、ご意見のある読谷道路とは嘉手納バイパス(沖縄西海岸道路の一部)のことと思われませんが、地元等関係機関との調整を行い、これまでの陸上案に加え、海上案も含めて、再検討を行うものと国より聞いています。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>膨大な基地返還によって産業・商業が盛んになり、安定した雇用とニートや若者たちが、汗水流して働いていることと、家庭にもゆとりと安らぎのある笑顔で暮らせたらと思う。</p> <p>又、交通渋滞の解消のため、鉄道や路面電車が走り、年寄りが一人でも遠出できるような社会でありたい。マイカーも持たず、無駄な出費や住宅の駐車場敷地の確保に悩まされないような社会でありたい。</p> <p>年寄りの掛け持ち医療を避けてほしい。</p>	<p>沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を着実に実施していくための総合的な交通体系のビジョンを示すものとして、「沖縄県総合交通体系基本計画」を策定しています。</p> <p>当計画では、沖縄本島を縦断し、広域移動を支える基幹軸となる、鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入するとともに、支線となるフィーダー交通として、LRT、基幹バス等が有機的に連携する、本島全域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を進めることとしています。</p> <p>利便性の高い公共交通ネットワークの構築により、自動車に過度に依存しない社会を実現し、移動手段の多様化や高齢者の外出機会の増加を図りたいと考えています。県としては、鉄軌道等の早期導入に向け、取組を加速して行きたいと考えています。</p> <p>後期高齢者医療の保険者である沖縄県後期高齢者医療広域連合においては、重複・頻回受診者に対して、療養上の日常生活の指導や受診及び服薬等に関する支援を目的に訪問指導を行っているところであります。</p> <p>県としましても、医療費適正化の観点から当該訪問事業を推進しているところであります。</p>
—	<p>韓国にある「英語村」をモデルに普天間基地の跡地利用をしてほしい。</p> <p>主に幼・小・中学生らを対象とした、公的な英語体験施設、全国から、この施設を利用するツアー作り、普天間基地従業員をこの施設で再雇用する。沖縄の観光地として発展すると思う。</p>	<p>県と宜野湾市は共同で、普天間飛行場跡地利用計画について、中間段階の計画である「全体計画の中間とりまとめ」を平成25年3月に策定しました。</p> <p>今後、中間とりまとめをもとに、県民、地権者等のご意見をお聞きしながら計画内容の具体化を図ることとしており、ご意見についても一つのご提案として承りたいと考えております。</p>
—	<p>基地問題の解決と軍用地跡地利用自立型経済の構築、基盤整備雇用対策、沖縄の優位性を活かした産業の創出</p>	<p>県としては、これまで政府への要請や全国知事会での発信など、あらゆる機会をとらえて米軍基地問題の解決促進を訴えてまいりました。</p> <p>引き続き、日米両政府に対して、基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的な見直し、米軍人等による事件・事故の防止を、粘り強く求めていきたいと考えております。</p> <p>軍用地跡地利用については、関係市町村と連携、協力して、広域的観点から跡地利用の方向性を示した「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を平成25年1月に策定したところであります。</p> <p>広域構想では、跡地利用による幹線道路の整備、公共交通ネットワークの構築、自然環境と歴史文化の保全・再生による豊かな都市環境の形成、跡地振興拠点の形成による自立経済の構築を掲げており、リーディング産業の振興や機能の立地を目的とした跡地振興拠点地区を導入することとしております。</p> <p>沖縄の優位性を生かした産業の創出による雇用対策については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している地域特性を生かし、先端医療技術や創薬の研究開発拠点の基盤構築を図り、雇用の増大を目指します。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>かつて共同売店が離島地域の集落の福利厚生や生活の中心となっていた。今ある共同売店を老人介護やコンビニ機能の中心として強化をする。本土資本にとられないよう地域の利益のために従来あった共同売店の役割を復活させ、地産地消と地域住民への利益還元を充実させ、人が暮らしやすい集落をつくり、集落の人口減から増へ転換する。地域にあったリサイクル方法を考えて、本土中心の考え方から脱却する。</p>	<p>沖縄県では、離島地域の振興を県政の重要課題の一つと位置付け、離島住民が住みなれた島で安心して暮らし続けることができるよう、農山漁村の活性化や、地産地消の推進、介護福祉サービスの提供支援など、定住条件の整備に取り組んでいるところであります。</p>
—	<p>北部に森林公園がありますが、中部・南部それぞれに一か所ずつ森に親しめる場所があってもよいかと思います。</p>	<p>沖縄本島地域には、森林に親しむことのできる施設が多くあります。 北部地域では、国頭村森林公園や県民の森などがあり、中部地域では、石川少年自然の家、南部地域では平和創造の森公園などが整備されており、各施設において自然散策やスポーツ等が楽しめる県民の憩いの場となっております。 これらの施設の充実に努めるとともに多くの県民が利用できるよう関係機関と連携をとり周知に取り組みます。</p>
—	<p>生活保護者にはお金を渡すのではなく、プレハブの寮を作りそこに住ませ食券等で生活させるべきではないでしょうか。今の世の中、生活保護にならない方が損です。</p>	<p>生活保護については、生活に困窮する方が、その利用しうる資産、能力その他あらゆるものを活用しても最低限度の生活を維持できない場合に適用されます。また、生活扶助及び住宅扶助は金銭給付によって行われるものとされており、県としては今後とも適正な生活保護の実施に努めてまいります。</p>
—	<p>①市町村で身体障害者の利用できる範囲が限られている。(たとえば学校でのヘルパーの採用言語訓練、小児のデイケア、小児のディスバイト)平等にしてほしい。 ②道徳の時間をもっと重要視して子供たちに優しい心を養うように育ててほしい。 ③観光立県を目指すなら身体障害者の人がホテルだけじゃなく、県民一人一人がやさしく対応できるように講演会を増やしてほしい。</p>	<p>①障害者総合支援法では、県及び市町村が地域の実情に応じて工夫をこらして柔軟に事業を実施する「地域生活支援事業」があります。 例にある「小児レスパイト」は、市町村において「地域生活支援事業」の「日中一時支援事業」の一つとして実施している市町村があります。地域生活支援事業で実施していない事業については、市町村及び各圏域に設置されている「地域自立支援連絡会議」において、社会資源の開発等を検討する場合に、協議することが望まれます。 ②各学校においては、道徳の時間をより充実させるとともに、障害者と触れ合うなどの体験活動を通して、優しい心や思いやりの心を養う取組を推進しています。今後とも取組の充実を図ってまいります。 ③全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく社会の対等な構成員として安心して暮らすことができる共生社会の実現を目的に、これまで第3次沖縄県障害者基本計画に基づき、様々な施策を推進してきました。また、平成25年10月に「障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例(平成25年沖縄県条例第64号)」を制定したところであります。 今後、県民一人ひとりが障害のある人に対する理解を深めることができるよう障害者と協力し、県民に対してのフォーラム開催や啓発活動を行なうこととしています。</p>

沖縄県PDCA実施結果(対象年度:平成24年度)に関する県民意見への対応方針

沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	意見要旨	対応方針
—	<p>民間テレビジョン放送事業者(局)第4・5波の開設(開局)に向けた取組みを行わなければ、沖縄県民は既存の民間テレビジョン放送事業3社(局)体制では未だ満足していないのが現状です。非常に憤慨・不満があるのも事実です。</p> <p>行政(沖縄県・市町村)・経済界(財界)・一般の沖縄県民等が中心となって民間テレビジョン放送事業を行う2社(局)を新たに設立させ、周波数(チャンネル)の割り当て(第4・5波)への働き掛けを総務省等に行い、沖縄県民運動的な取組みが必要であります。</p> <p>勿論、沖縄県民等からの出資で株主として経営に参画出来る仕組みも作って行かなければなりません。</p> <p>頓挫してしまった第4波割当てを再び求めると共に新たに第5波の割当てを求めべきです。テレビ・ラジオにおける本土との情報格差は未だに是正(解消)されて織らず、産業振興にも支障を来たしています。</p> <p>これが一変して新たな民間テレビ放送2社(局)の設立・開局によって情報格差の是正(解消)するだけでなく、産業・経済振興にも大きく貢献します。雇用創出効果も増大し、関連産業から末端まで波及すれば失業率も半減出来ると共に県民所得の向上(増大)にも繋がります。</p> <p>是非とも特段の御配慮の上、何卒宜しく御願ひ申し上げます。</p>	<p>テレビジョン放送の業務を行う場合は、放送法の規定により、放送設備の確保、経理的な基礎、技術的能力を備えるなどの要件を満たしたうえで、総務大臣の認定を受ける必要があります。</p> <p>県内の日本放送協会を除く基幹放送事業については、これまで民間事業者(琉球放送株式会社、沖縄テレビ株式会社、琉球朝日放送株式会社)が上記の認定を受けて業務を行っており、新たな民間テレビジョン放送事業を開始する場合においても、民間事業者により行われるべきだと考えております。</p> <p>一方で、テレビジョン放送は、その内容が教養、教育、報道、娯楽など多岐にわたり、県民に親しまれているメディアであることから、現在のところ、県内において新たな業務を開始するという情報はありませんが、そのような動きがあれば、県としても関係機関と連携を図りながら協力していきたいと考えております。</p>